

まち・ひと・しごと創生

水俣市人口ビジョン

(改訂版)



令和2年3月

水俣市

目 次

第1章 水俣市人口ビジョンについて

1 はじめに	1
2 水俣市人口ビジョンの位置づけ	1
3 水俣市人口ビジョンの対象期間	1

第2章 水俣市の人口に関する現状分析

1 総人口	2
（1）水俣市の総人口の推移	2
（2）年齢区分別人口の推移	4
2 自然増減及び社会増減	6
（1）人口の増減要因	6
（2）自然増減の動向	8
（3）社会増減の動向	10
3 就労の状況	16
（1）産業別就業者数	16
（2）年齢階級別産業人口割合	18

第3章 人口の将来展望

1 社人研推計	19
2 人口減少段階の把握	20
3 人口の減少が地域の将来に与える影響についての考察	21
（1）産業への影響	21
（2）市民生活・地域社会への影響	21
（3）行政運営への影響	21

第4章 水俣市が目指す方向性

1 目指すべき方向性	22
2 まち・ひと・しごと創生実現に向けた仮定	22
（1）事実認識	22
（2）将来展望のための仮定	22
水俣市の人口見通し 長期目標	25

参考資料	26
------	----

第1章 水俣市人口ビジョンについて

1 はじめに

国では、平成26（2014）年に「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」を制定し、『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』及び『まち・ひと・しごと創生総合戦略』を定めて、将来における日本の国力を維持するために、東京一極集中の是正、活力ある地域社会の創造、国民の結婚・子育ての夢の実現などを柱とする「まち・ひと・しごと創生」「地方創生」に国を挙げて取り組んできた。

本市においても、これを受けて平成27（2015）年10月に、平成27（2015）年度から平成31（2019）年度までの5年間を対象期間とする第1期水俣市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。

この度、第1期水俣市まち・ひと・しごと創生総合戦略の対象期間の終了に伴い、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間を対象期間とする第2期水俣市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、水俣市人口ビジョンを改訂した。

2 水俣市人口ビジョンの位置づけ

「水俣市人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、熊本県の「熊本県人口ビジョン」を勘案しつつ、本市における人口の現状及び将来にわたる分析と推計を行い、人口問題に関する市民との認識の共有を目指すとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものである。

本市のこれまでの人口の推移、人口動態の推移等を基に今後の在り方を推計し、『第2期水俣市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の基礎として位置づけるものである。

3 水俣市人口ビジョンの対象期間

「水俣市人口ビジョン」の対象期間は、国の長期ビジョンの期間に合わせ、2060年までとする。

なお、人口ビジョン策定にあたっては、国の長期ビジョンとの整合性について勘案する必要がある、本市においても、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」における検討を踏まえ、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）等の統計手法を参考として検討を行うこととする。

第2章 水俣市の人口に関する現状分析

1 総人口

(1) 水俣市の総人口の推移

国勢調査が開始された1920年(22,494人)以降の本市の人口は、進出企業の急速な拡大・発展に伴って、太平洋戦争直前の一時期を除き一貫して急激な増加を続けてきた。

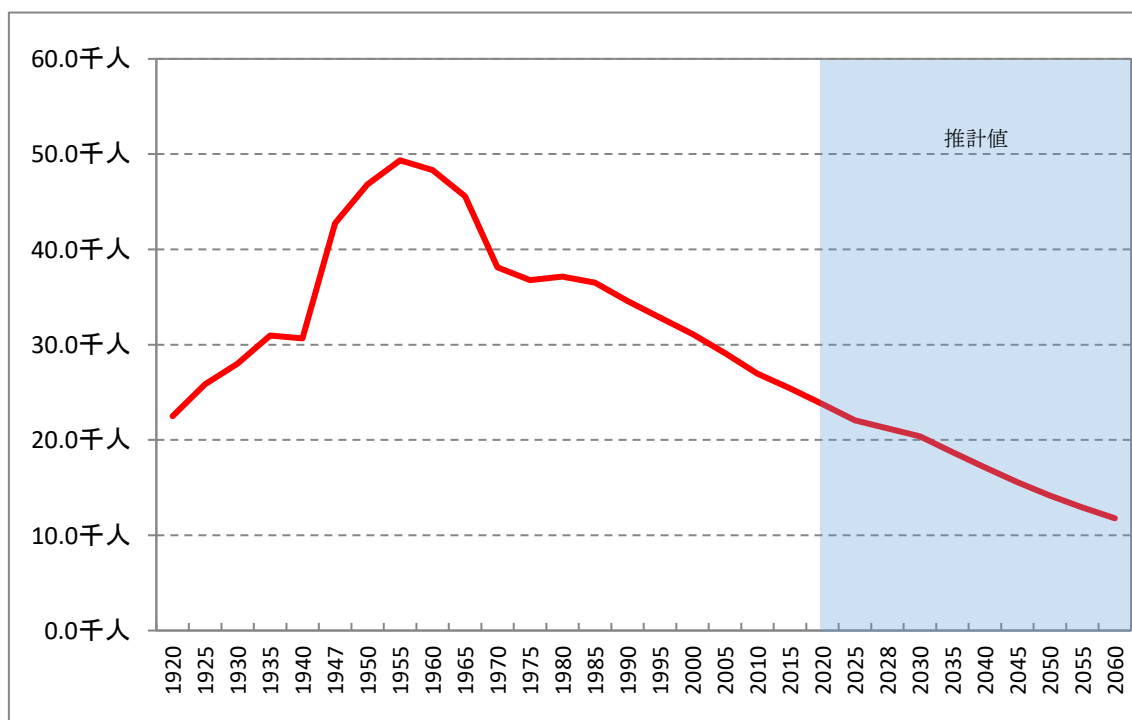
戦後、引揚者の流入や、産業の急速な復興による労働者の流入、第1次ベビーブームによる出生数の拡大によって、旧久木野村と合併した1956年前後には人口5万人を超え、ピークを迎えた。

高度成長期を迎えると、景気の停滞や、地域の主要産業の動向に即して、大幅な社会減^①が続き、本市の人口は急速に減少に転じた。

1970年代から80年代にかけては、人口3万6千人前後で一時的に横ばいの状態となったが、平成を迎える頃から、出生数の減少により自然増減^②がマイナスに転じたこと、加えて、社会減が拡大したことから、再び減少に向かった。

1989年(平成元年)以降の人口の推移を見ると、2019年(令和元年)までの30年間で約1.1万人、平均して毎年約400人程度減少しており、2019年(令和元年)12月31日現在の総人口は、24,275人と、ピーク時の半分以下の水準となっている。

◆水俣市の人口の推移(1920年～2060年)

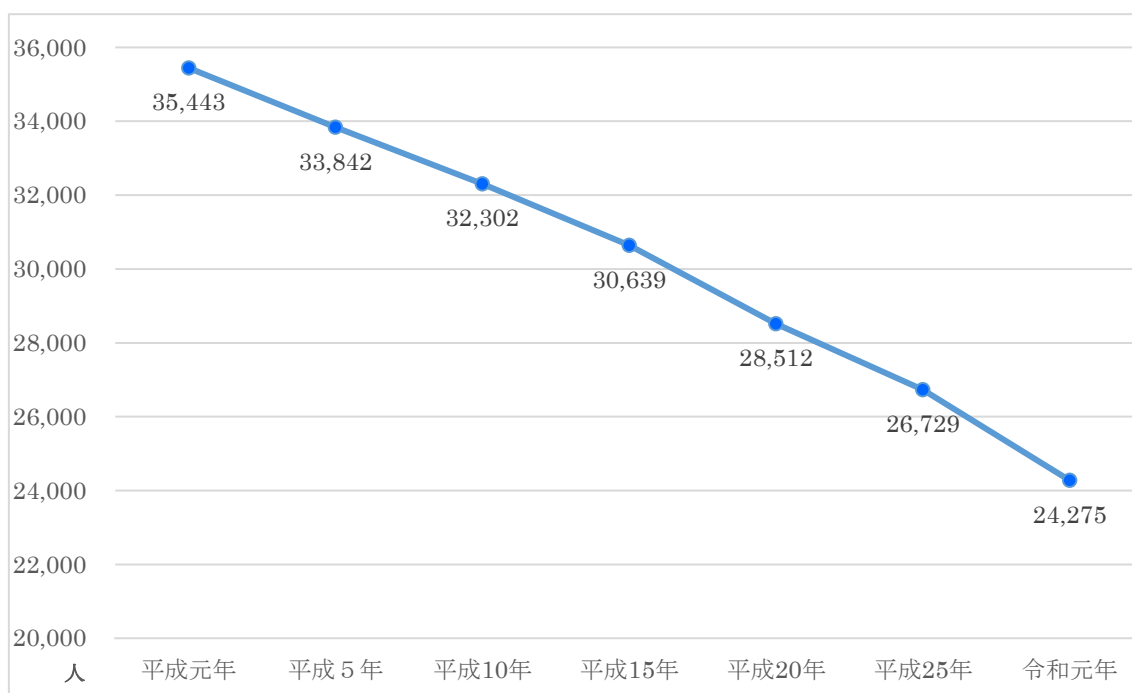


※2015年までは国勢調査に基づく。以降は、社人研推計による。

① 社会増(減)：転入者数が転出者数を上回る(下回る)こと。

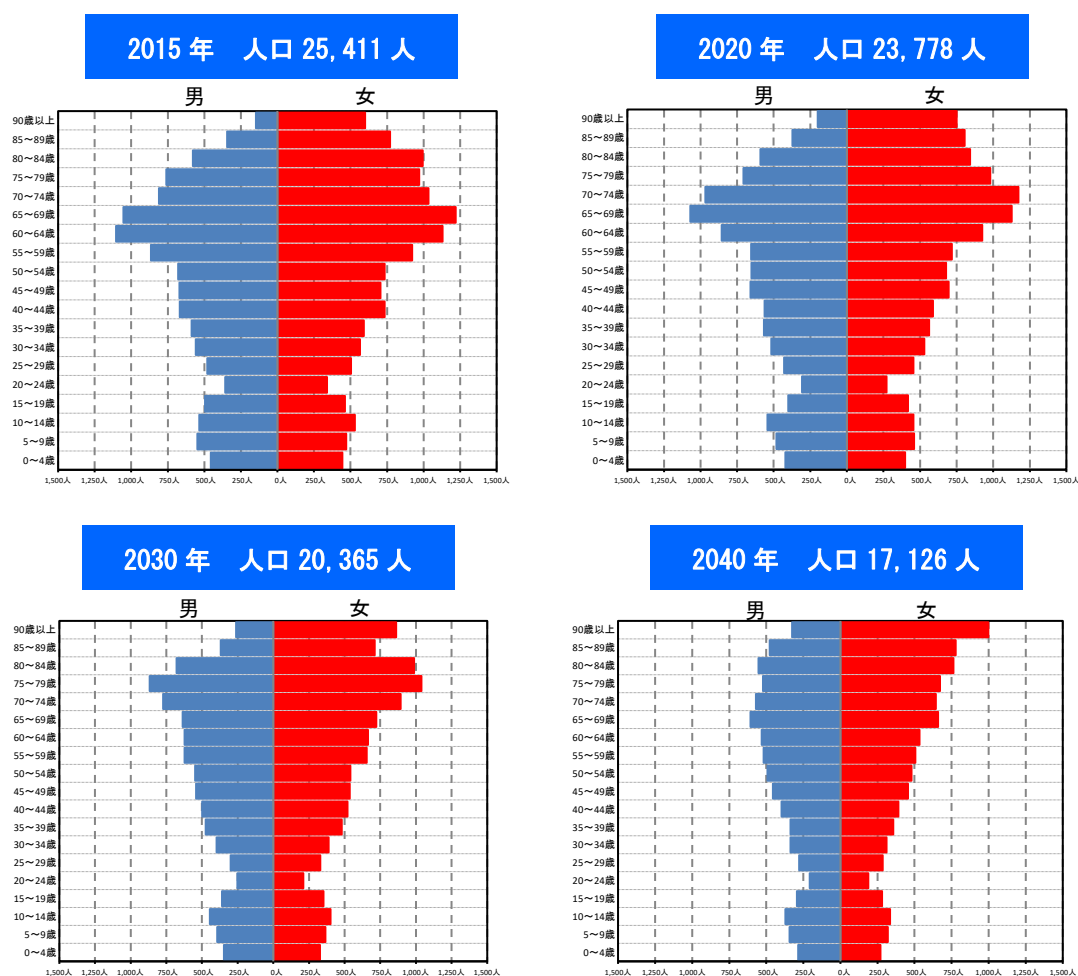
② 自然増(減)：出生児数が死亡者数を上回る(下回る)こと。

◆水俣市の人口の推移(平成元年～令和元年)



※資料:水俣市

◆水俣市の人口ピラミッド



※2015年は国勢調査。以降は、社人研推計による。

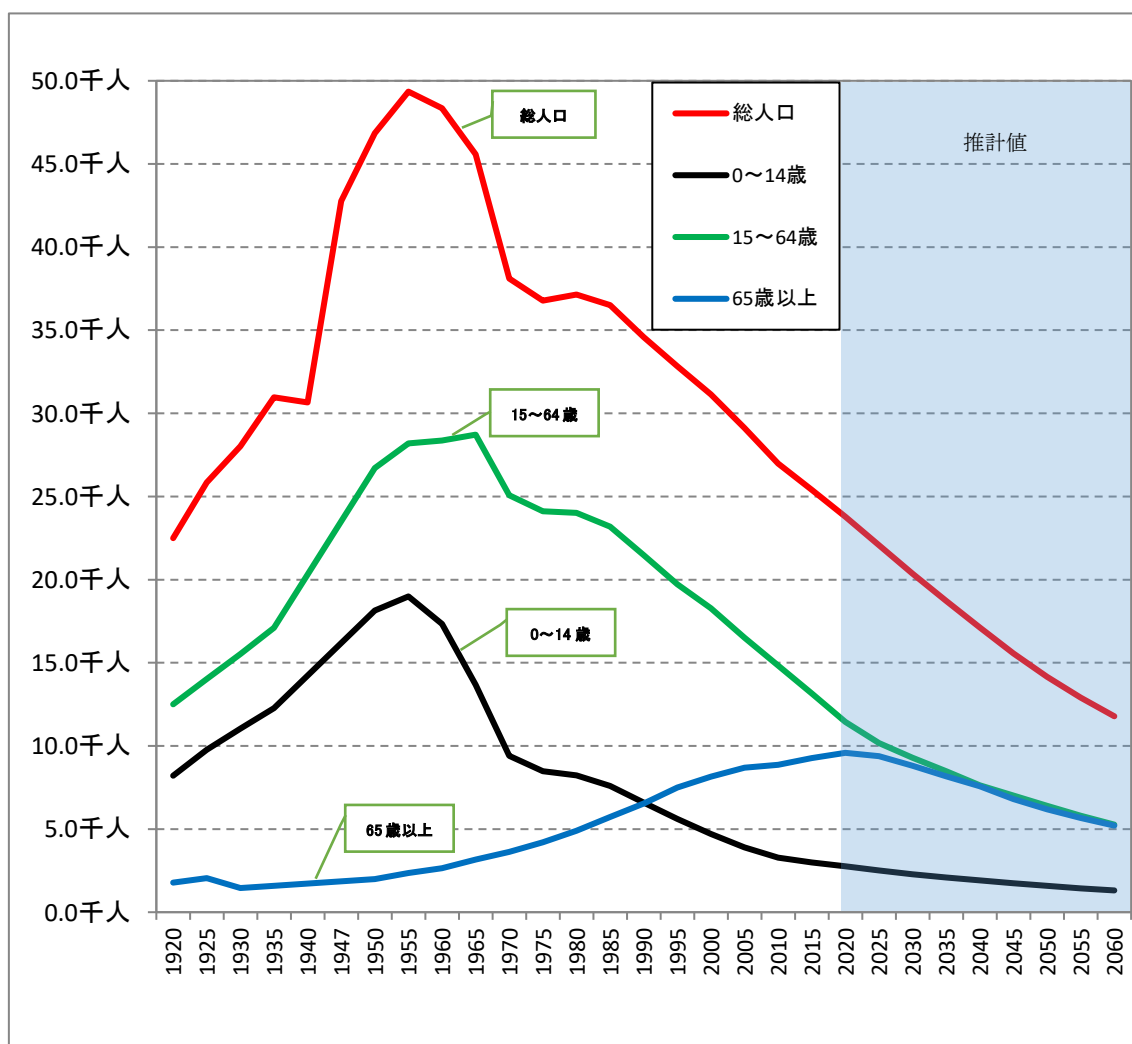
(2) 年齢区分別人口の推移

2015 年の国勢調査の結果を年齢 3 区分別に見ると、年少人口（0～14 歳）は 2,984 人で総人口の 11.74%、生産年齢人口（15～64 歳）は 13,148 人で総人口の 51.75%、老年人口（65 歳以上）は 9,272 人で総人口の 36.51%となっている。

これを、2005 年の国勢調査の結果と比較してみると、年少人口は 920 人の減少で全体に占める割合が 1・67 ポイント減少、生産年齢人口は 3,365 人の減少で総人口に占める割合が 4.98 ポイントの減少となっているのに対して、高齢人口は逆に 578 人の増加で総人口に占める割合、すなわち高齢化率が 6.62 ポイント上昇している。

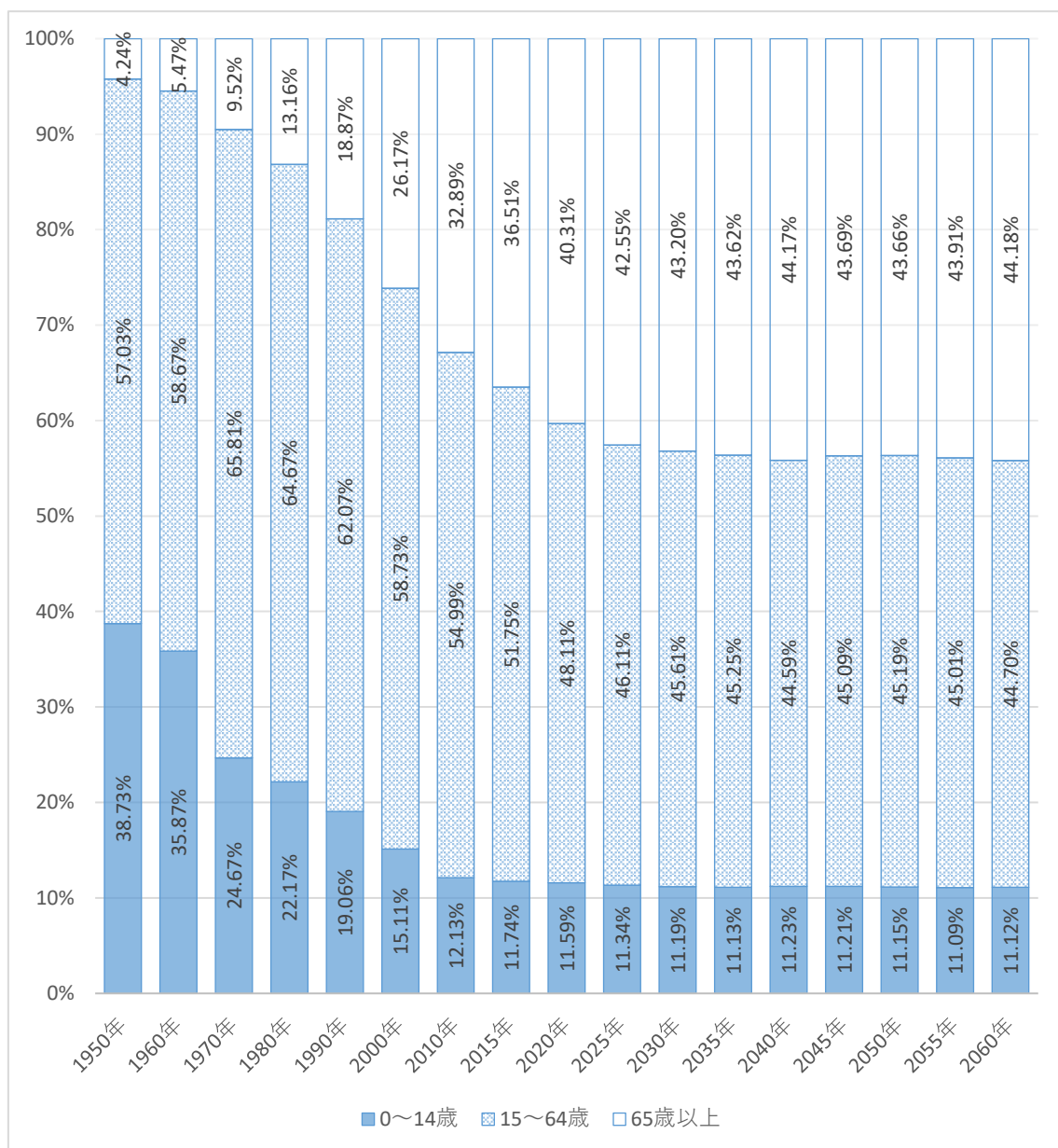
本市では、高齢化の進行が熊本県の平均と比較しても 10 年以上早いペースで進んでおり、社人研の推計値によれば、2040 年頃には、生産年齢人口と高齢者人口がほぼ同数という水準にまで達すると推測される。

◆総人口と年齢3区分別人口の推移



※2015 年までは国勢調査に基づく。以降は、社人研推計による。

◆年齢3区分別 総人口に占める割合の推移



※2015年までは国勢調査に基づく。以降は、社人研推計による。

2 自然増減及び社会増減

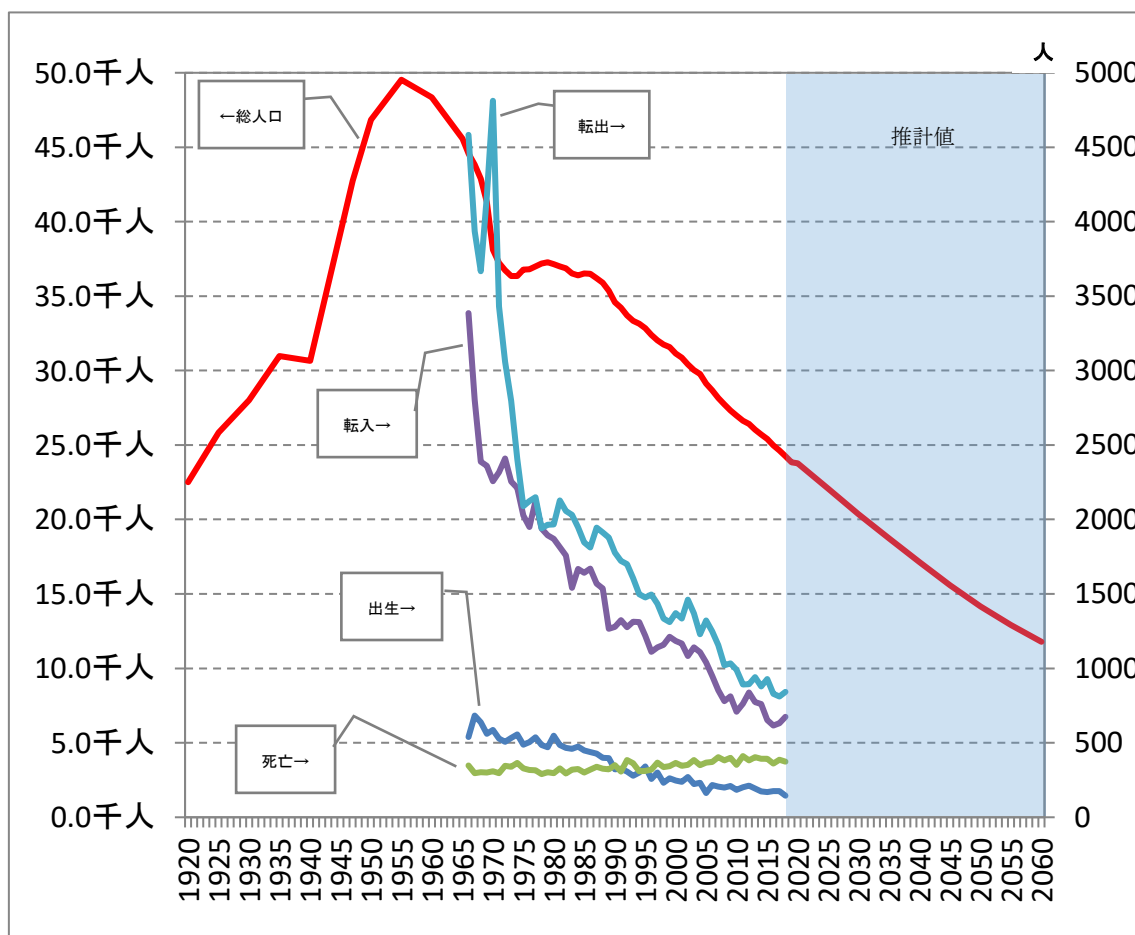
(1) 人口の増減要因

1956 年（昭和 31 年）の本市の人口のピークに至るまでの時期には、他に先駆けた近代的産業の発展によって、本市周辺には大規模な労働力の集積が起こり、社会増減、自然増減のいずれにおいても人口は増加した。

その後、高度成長の波の中で、全国的にも、地方から京阪神・北九州などへの大規模な労働力の流出が起こり、同じ時期に、国家的な産業構造の転換、水俣病問題の発生などのために、地域経済の停滞に見舞われた本市においては、1 年間の転出数が総人口の 1 割にも達するような急激な人口流出に見舞われた。

また、戦後の第 1 次ベビーブームを頂点として、本市においても出生数の減少が続いており、近年では、晩婚化、高齢化の進展とともに死亡者数が増加して、1990 年頃を境に、本市の人口は自然動態においても減少に転じている。

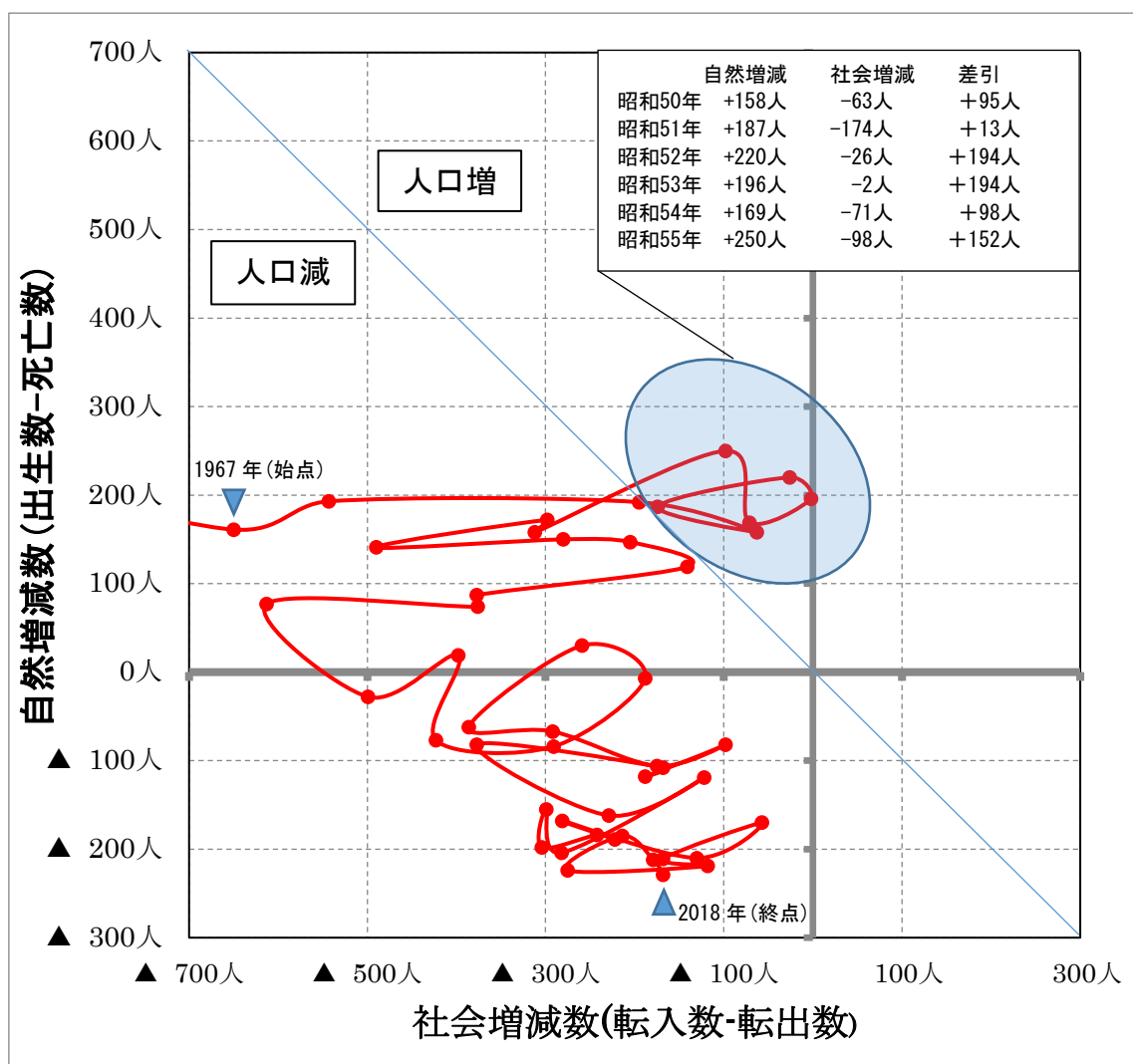
◆総人口と出生・死亡、転入・転出の推移



※2015 年までは国勢調査に基づく。以降は、社人研推計による。

※資料：水俣市

◆自然増減と社会増減の影響



※資料:水俣市

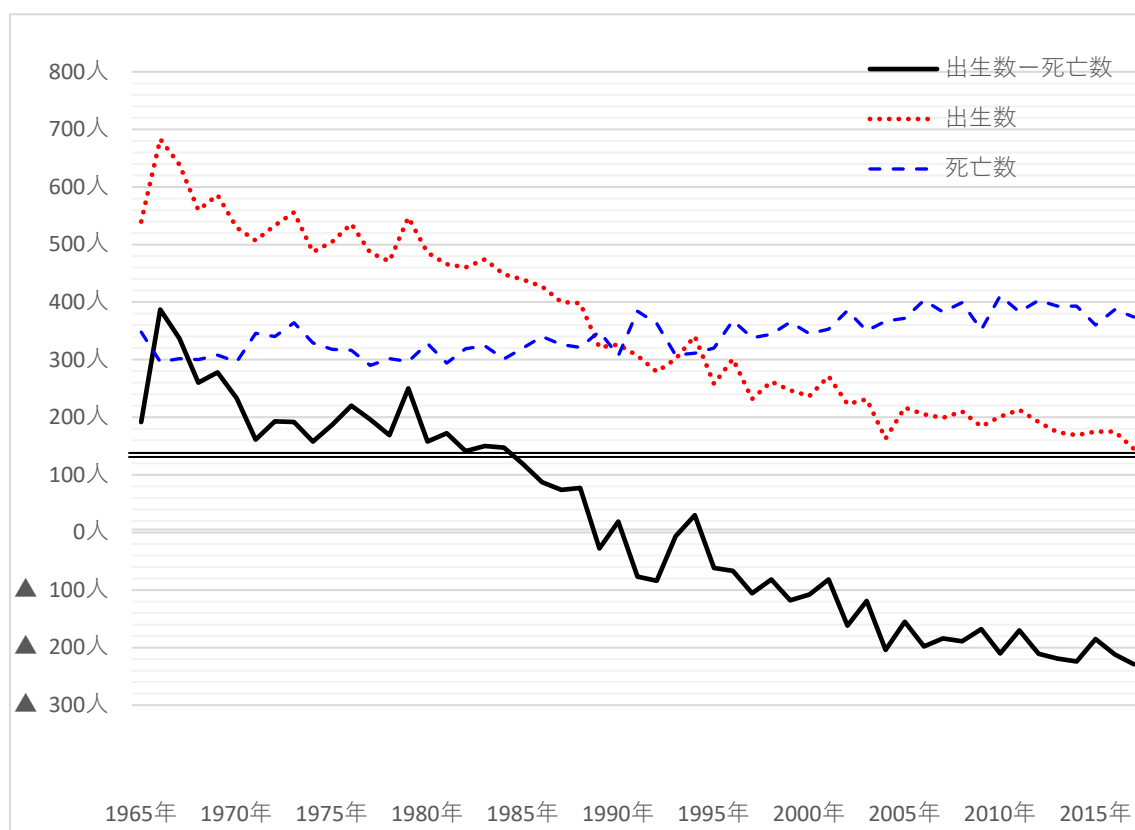
(2) 自然増減の動向

①出生数と死亡数

本市の出生数は、戦後の第1次ベビーブームの時期をピークとして減少し、1989年に初めて、死亡数が出生数を上回り自然減となった。

その後も、出生数の減少は続き、自然減は拡大の傾向にある。

◆出生数と死亡数の推移



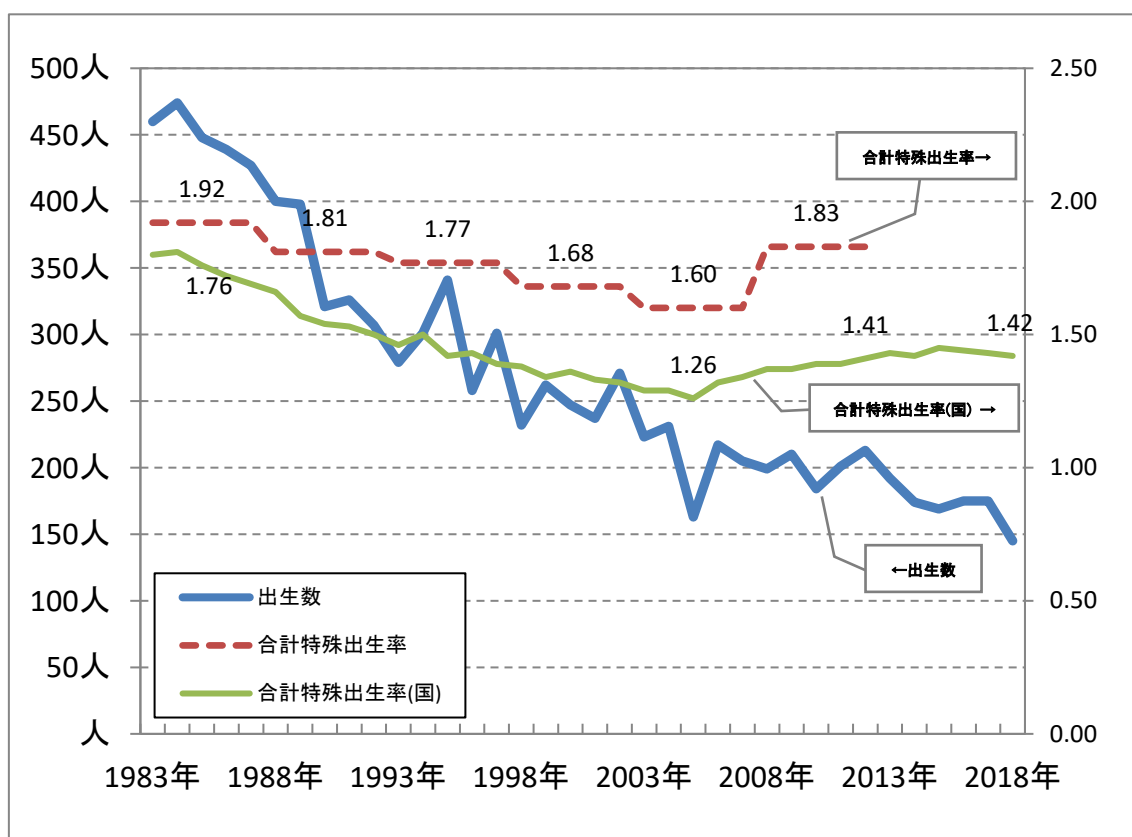
※資料:水俣市

②合計特殊出生率③

本市の合計特殊出生率については、国、熊本県の平均を上回りつつも低下傾向が続いていたが、2008年（平成20年）から2012年（平成24年）までの値は、1.83と比較的高い水準まで回復し、県内45市町村中12番目、14市では3番目の水準となっている。

一方、出生数に関しては、1980年（昭和55）年頃から減少傾向が続き、近年では200人を割り込む状況となっている。

◆合計特殊出生率と出生数



※資料：人口動態統計（厚生労働省）

③ 15歳から49歳の女性はその年次の年齢別出生率を合計した数値
その年次において、一人の女性が一生の間に生む子どもの数を理論的に示す指数

(3) 社会増減の動向

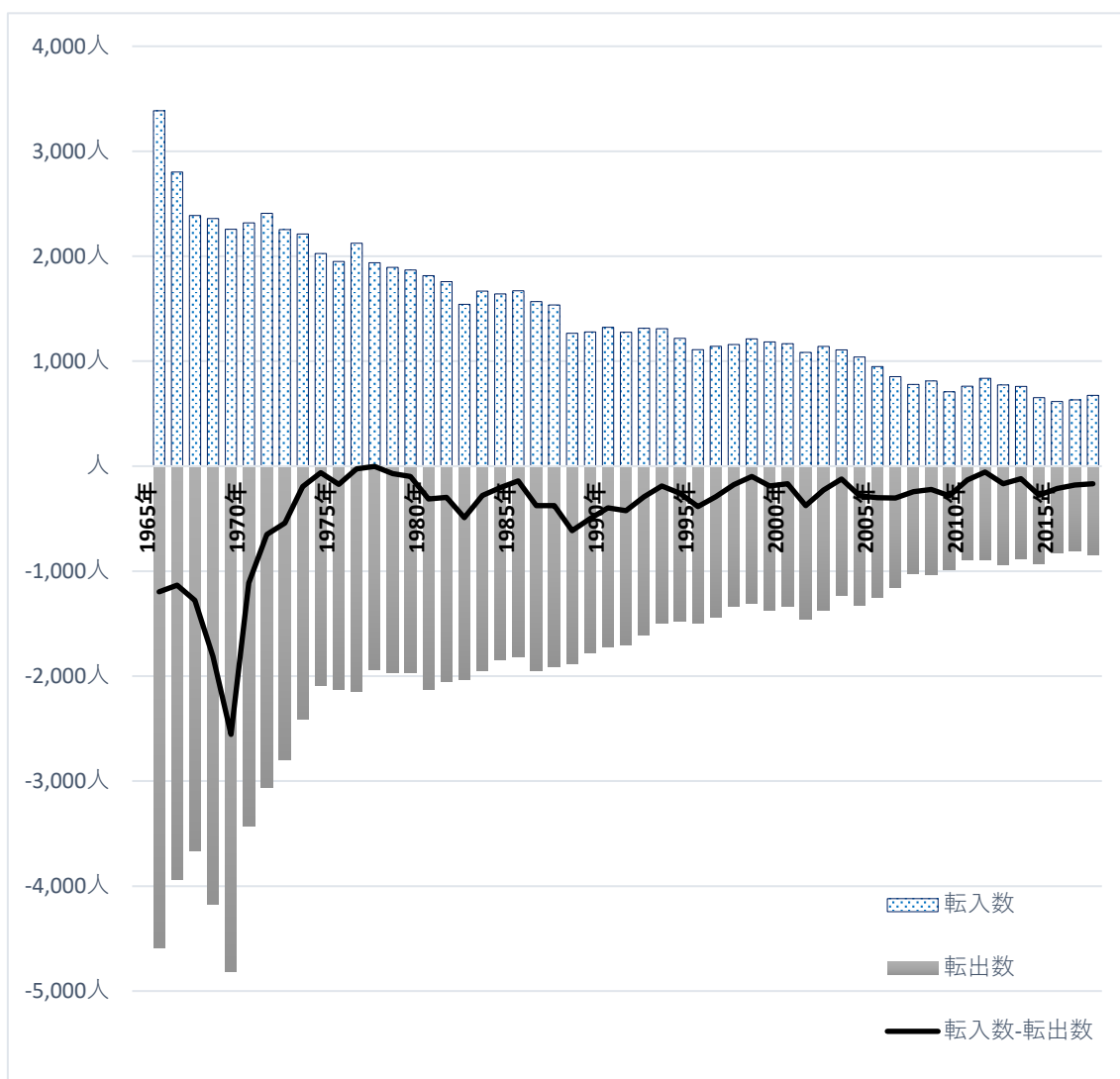
① 転入数と転出数

1960年代、高度成長期においては、毎年の転出者数が4千人を超える水準で推移し、社会減だけでも毎年千人を超える状況が続いた。

そのため、第2次ベビーブームに向けた出生数の増加による自然増にもかかわらず、急速な人口の減少につながった。

その後も社会増減に関してはマイナスの状況が続いているが、その規模は年間200人減程度に収束してきている。

◆ 転入数と転出数の推移



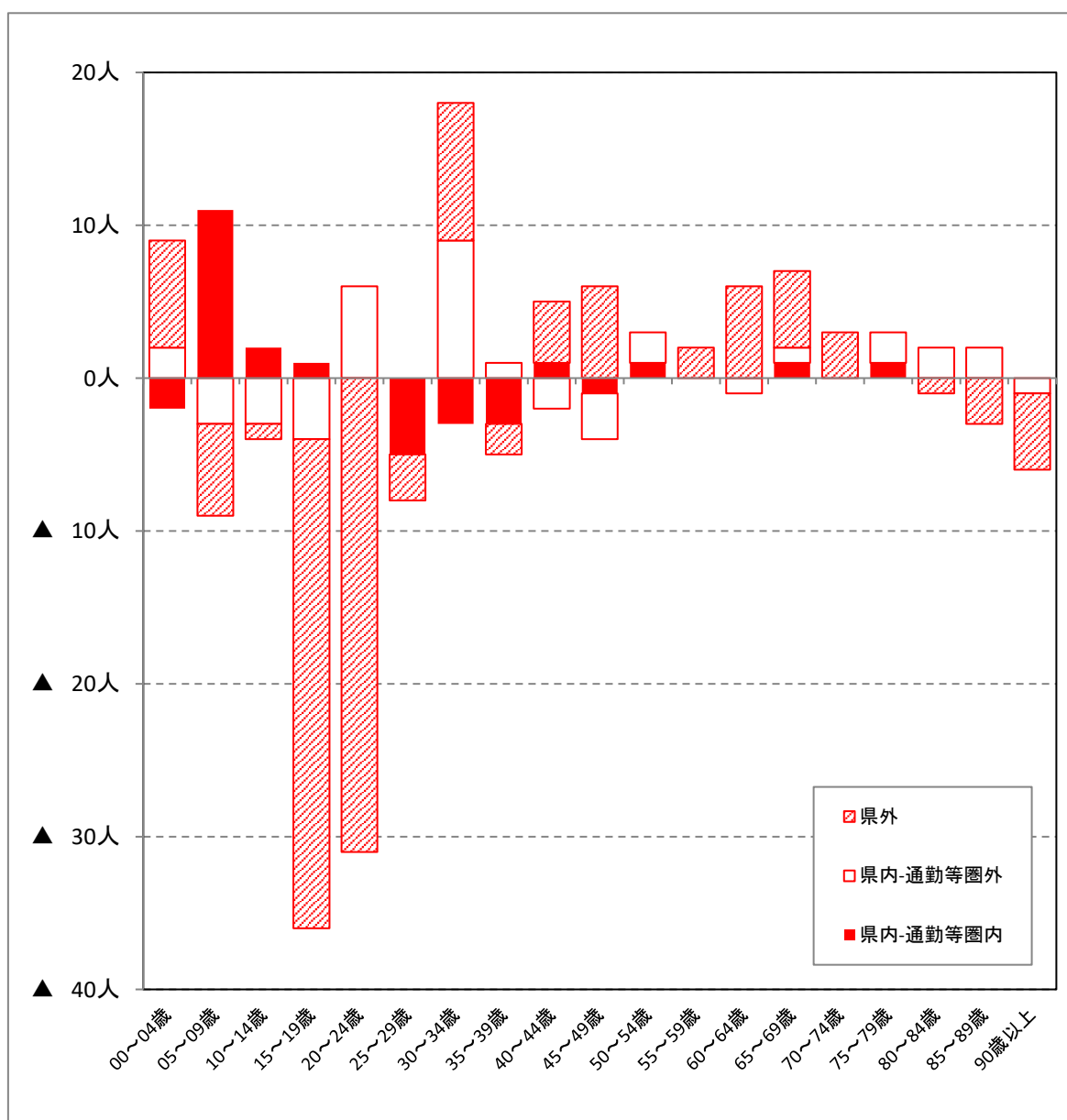
※資料：水俣市

②年齢階級別人口移動の状況

本市の年齢階級別の人口移動の状況を見ると、15歳から19歳の階層の転出超過が極めて大きくなっている。

これは、高校卒業に伴って、進学・就職のために県外等へ転出する例が多いことを示すものと考えられる。

◆年齢階級別純移動数【2018年】



※資料:住民基本台帳人口移動報告

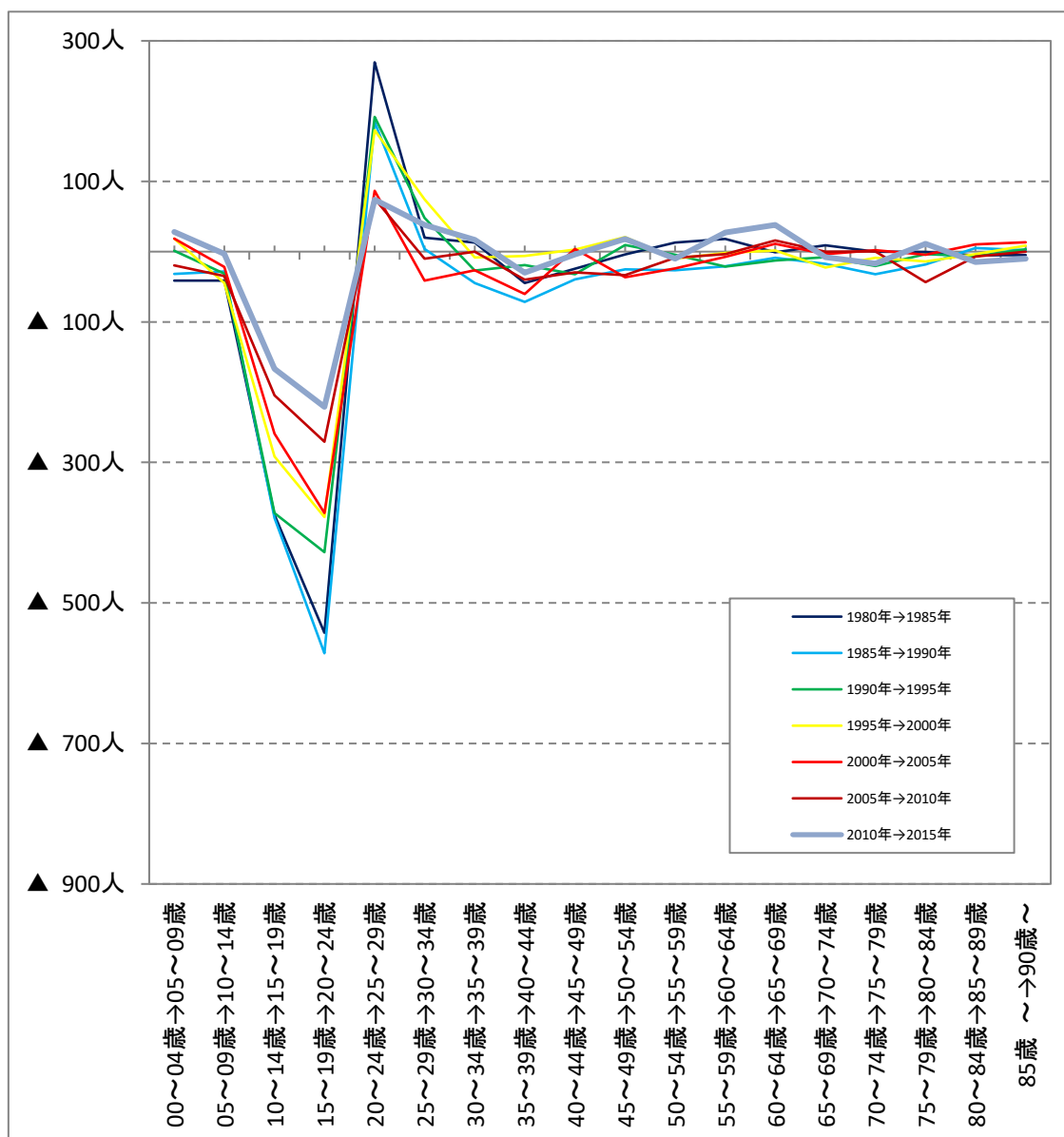
(注) 県内通勤圏： 県内の市町村のうち、その市町村に居住する通勤・通学者の総数のうち 0.1%以上が水俣市へ通勤・通学している市町村を「通勤圏内」とする。
(具体的には八代市、芦北町、津奈木町など)

③年齢別人口移動の推移

年齢別・男女別に人口の純移動の状況は、これまでに見てきたように「15～19歳」～「20～24歳」において大きな転出超過がみられ、30代においては転入超過の状況にある。

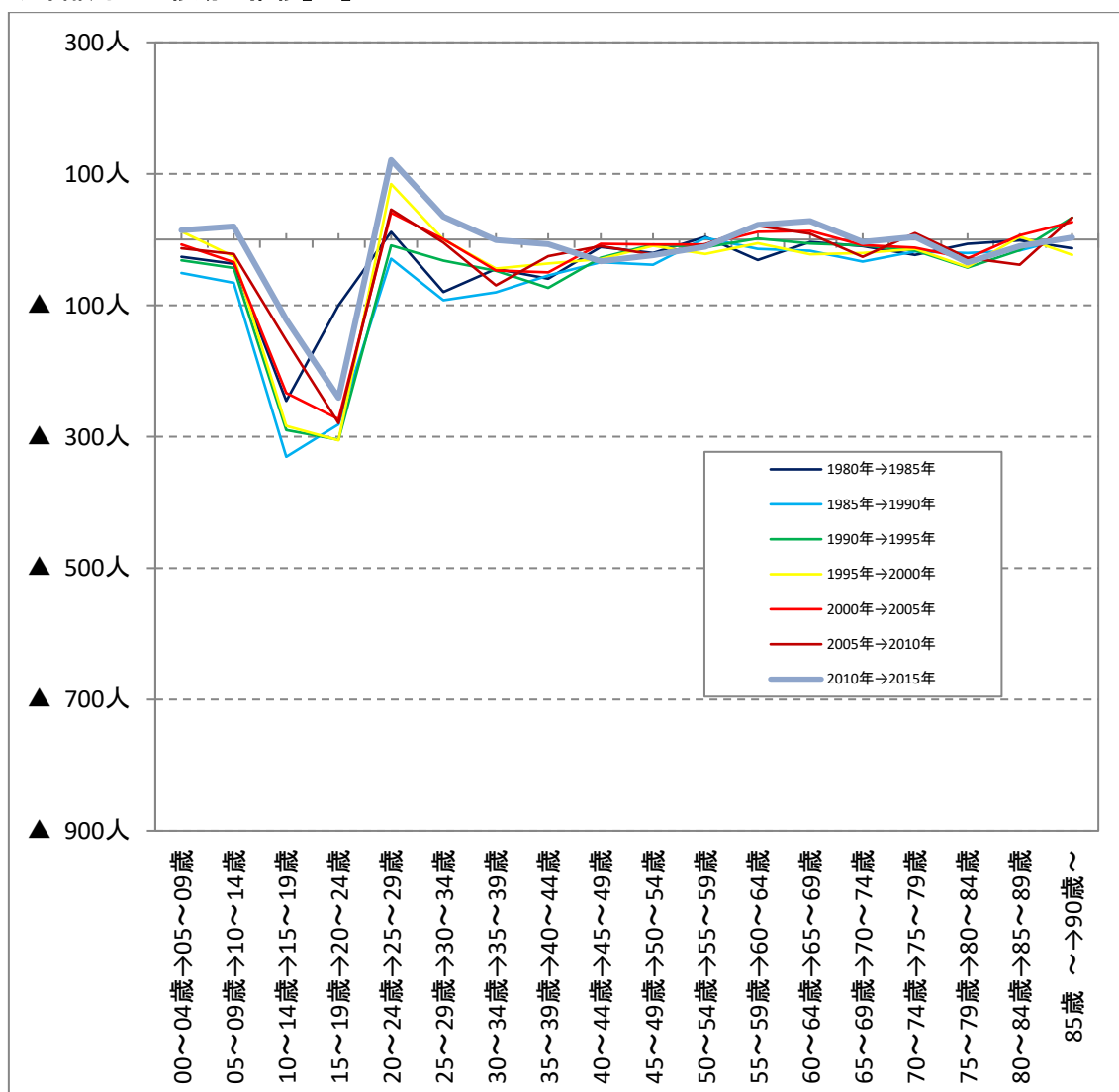
また、男女別にみると、男性の方が女性よりも出入の幅が大きいことが見て取れる。

◆年齢別人口移動の推移【男】



※資料: 国勢調査

◆年齢別人口移動の推移【女】

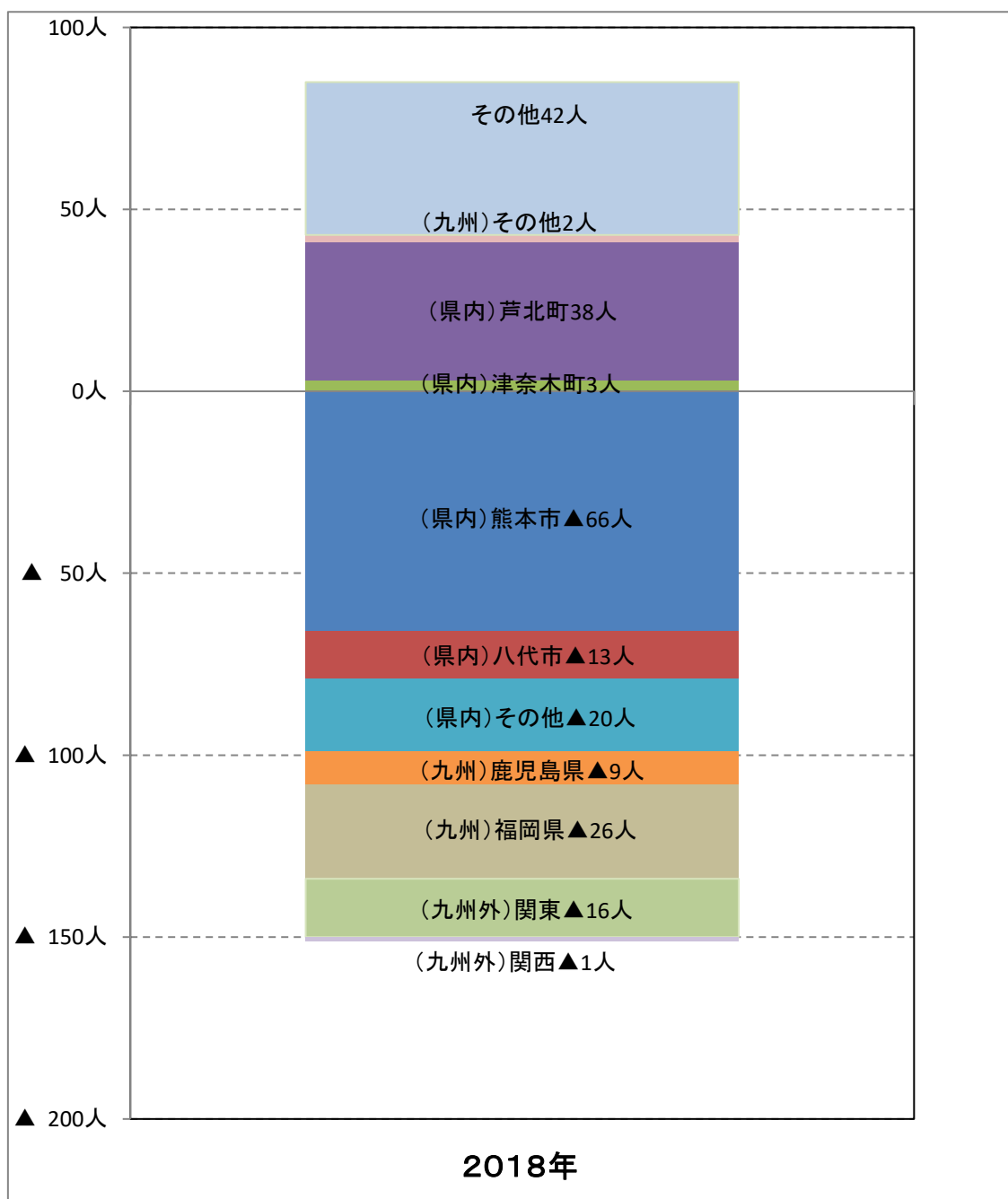


※資料: 国勢調査

④地域ブロック別人口移動の状況

本市からの転出超過について転出先別にみると、県内では熊本市、八代市への転出が目立つほか、福岡県、鹿児島県への転出超過が多いことがわかる。

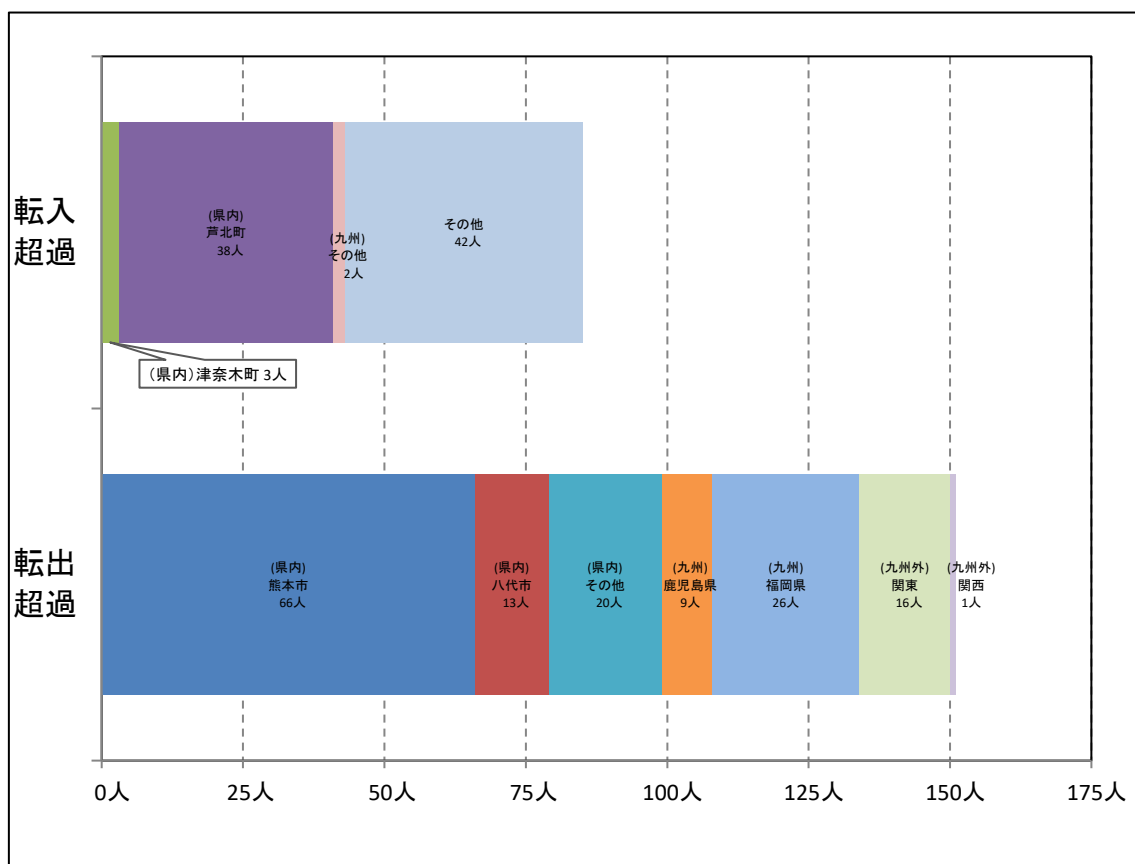
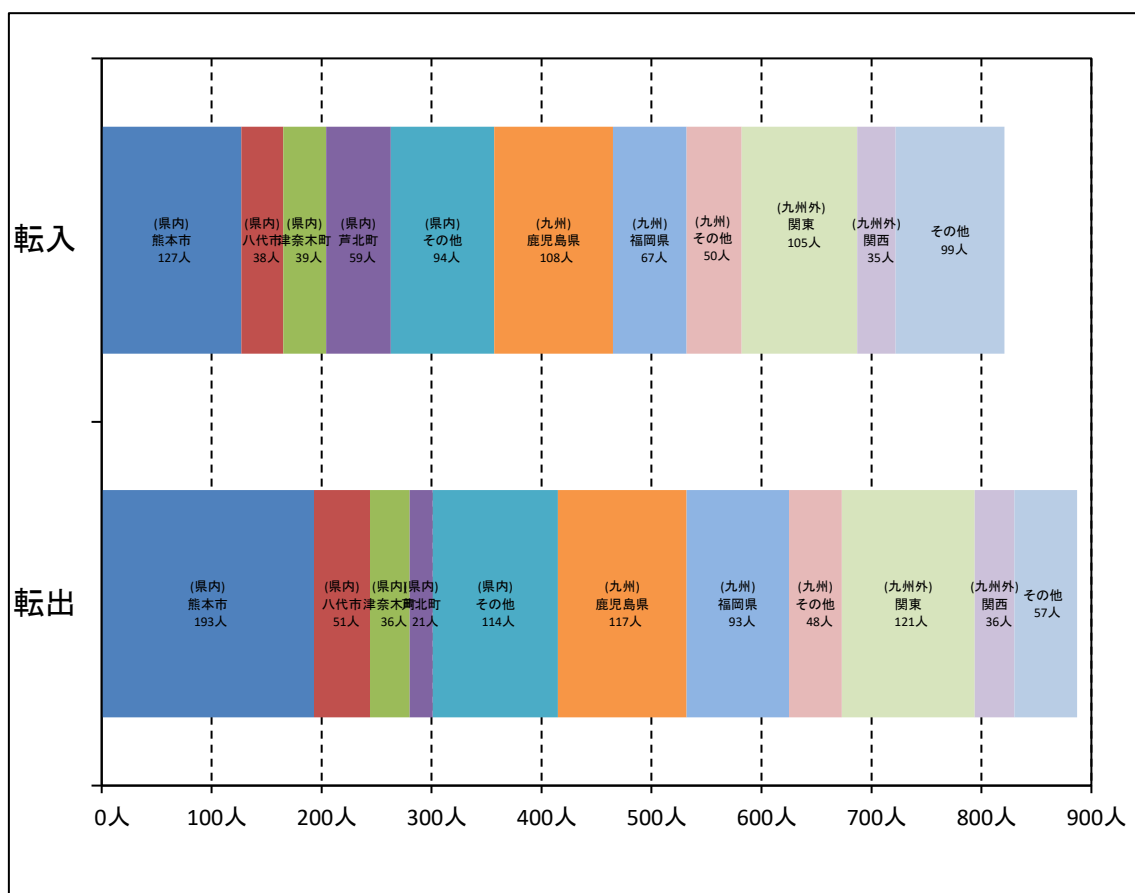
◆転出超過(人口移動)の地域別の状況



※資料:住民基本台帳人口移動報告

◆転入・転出数及び転入先・転出先について

【2018 年】 転入者数：821 人 転出者数：887 人 差引 ▲66 人



※資料：住民基本台帳人口移動報告

3 就労の状況

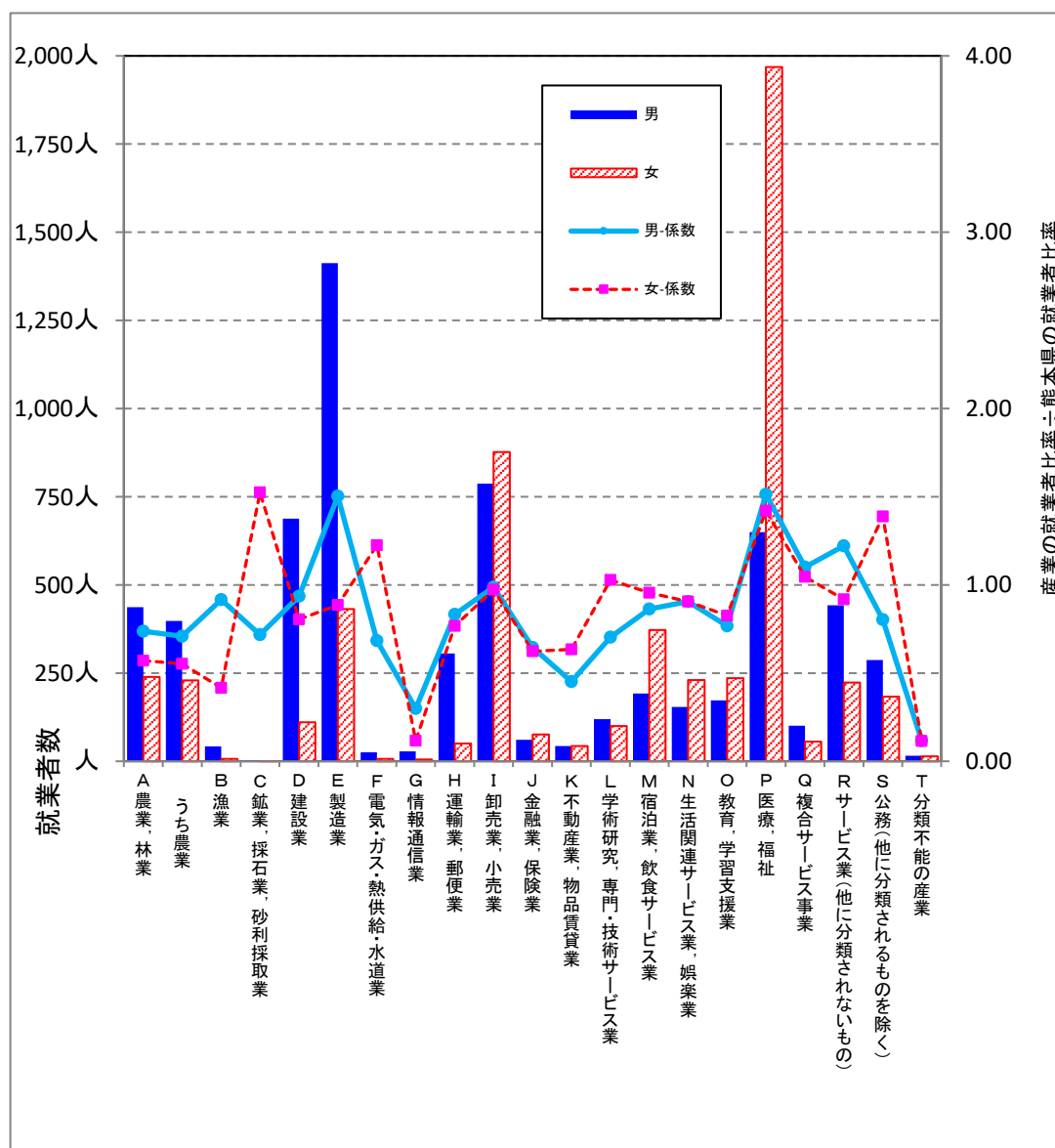
(1) 産業別就業者数

2015年の国勢調査の結果に基づき、本市の産業分類ごとの就業者数をみると、男性では、「製造業」が1,412人と最も多く、続いて「卸売業・小売業」が787人、次に「建設業」が688人で続いている。

女性では、「医療・福祉」が1,968人と最も多く、続いて「卸売業・小売業」が877人、次に「製造業」が432人などとなっている。

また、熊本県の就業者比率と比較した特化係数でみると、「医療・福祉」が男女とも高い水準にあるほか、男性では「製造業」「サービス業」(他に分類されないもの)、女性では「公務」「複合サービス業」などが高い係数を示している。

◆男女別就業人口



※資料:国勢調査

◆産業別・男女別就業者数【2015 年国勢調査】

産 業 分 類	男 性			女 性		
	就業者数		特化 係数	就業者数		特化 係数
A 農業，林業	⑥	437人	0.74	⑤	239人	0.57
うち農業	⑦	398人	0.71	⑧	229人	0.55
B 漁業		42人	0.92		7人	0.42
C 鉱業，採石業，砂利採取業		3人	0.72		1人	1.52
D 建設業	③	688人	0.94		111人	0.81
E 製造業	①	1,412人	1.50	③	432人	0.89
F 電気・ガス・熱供給・水道業		25人	0.68		7人	1.22
G 情報通信業		28人	0.30		5人	0.12
H 運輸業，郵便業	⑧	306人	0.83		50人	0.77
I 卸売業，小売業	②	787人	0.99	②	877人	0.97
J 金融業，保険業		61人	0.64		76人	0.62
K 不動産業，物品賃貸業		43人	0.45		43人	0.63
L 学術研究，専門・技術サービス業		119人	0.70		100人	1.03
M 宿泊業，飲食サービス業		192人	0.86	④	372人	0.96
N 生活関連サービス業，娯楽業		154人	0.91	⑦	230人	0.91
O 教育，学習支援業		173人	0.77	⑥	236人	0.83
P 医療，福祉	④	650人	1.51	①	1,968人	1.42
Q 複合サービス事業		101人	1.10		56人	1.05
R サービス業（他に分類されないもの）	⑤	442人	1.22		223人	0.92
S 公務（他に分類されるものを除く）		287人	0.80		183人	1.39
T 分類不能の産業		16人	0.12		14人	0.11
合 計		5,966人			5,230人	

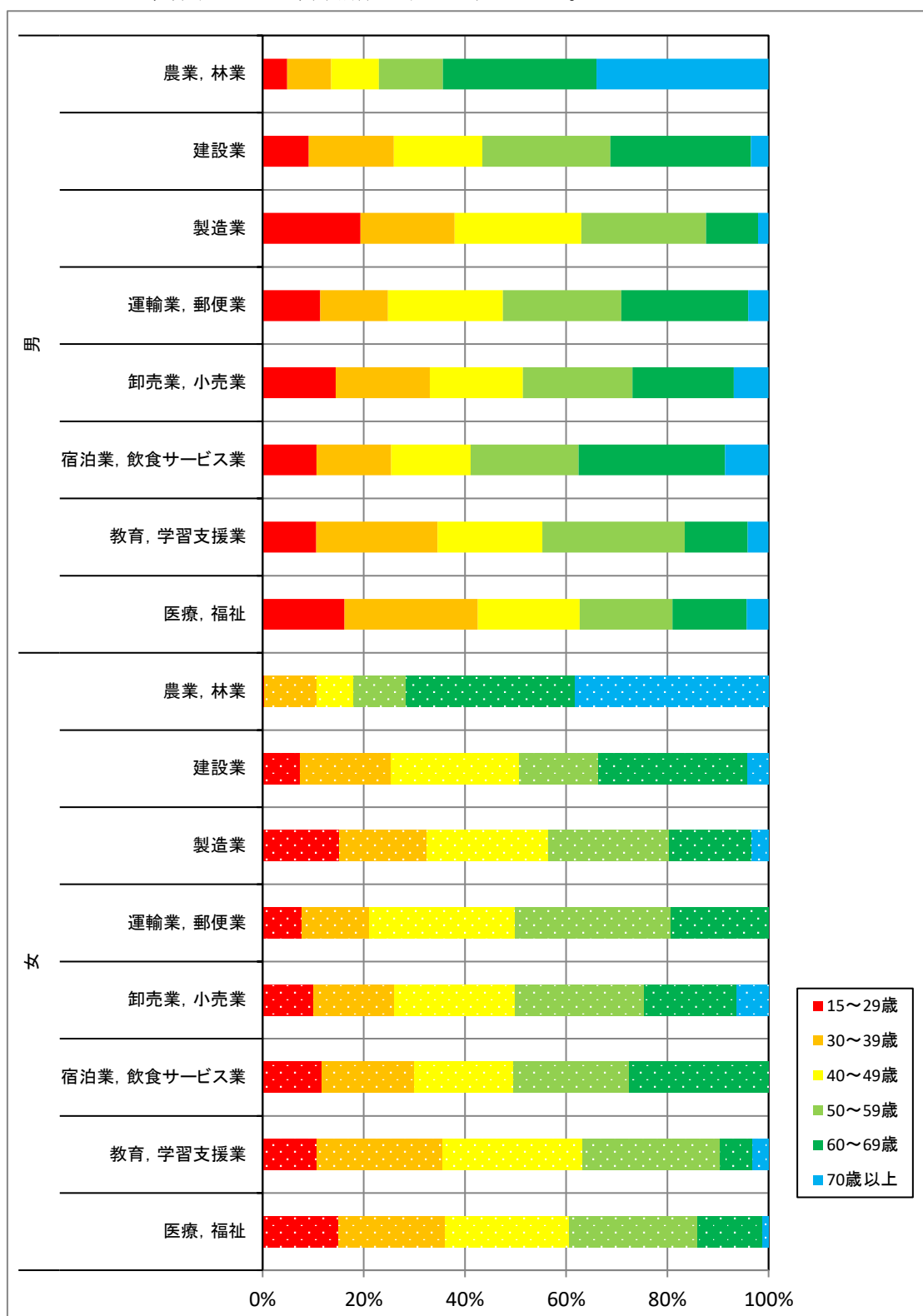
※資料：国勢調査

※特化係数：産業分類ごとの就業者数が全就業者数に占める割合を、熊本県全体におけるそれで除した係数
（水俣市において、特に盛んな産業分野や、雇用創出力をみるための指標となる。）

(2) 年齢階級別産業人口割合

2015 年の国勢調査の結果に基づき、産業分類のうち、就業者の多い業種など 8 分類について、就業者の面例構成を見ると以下のとおりとなる。

「農業・林業」については、男女ともに就業者の 6 割以上が 60 歳以上という状況にあるなど、業種により年齢構成に特色が見られる。



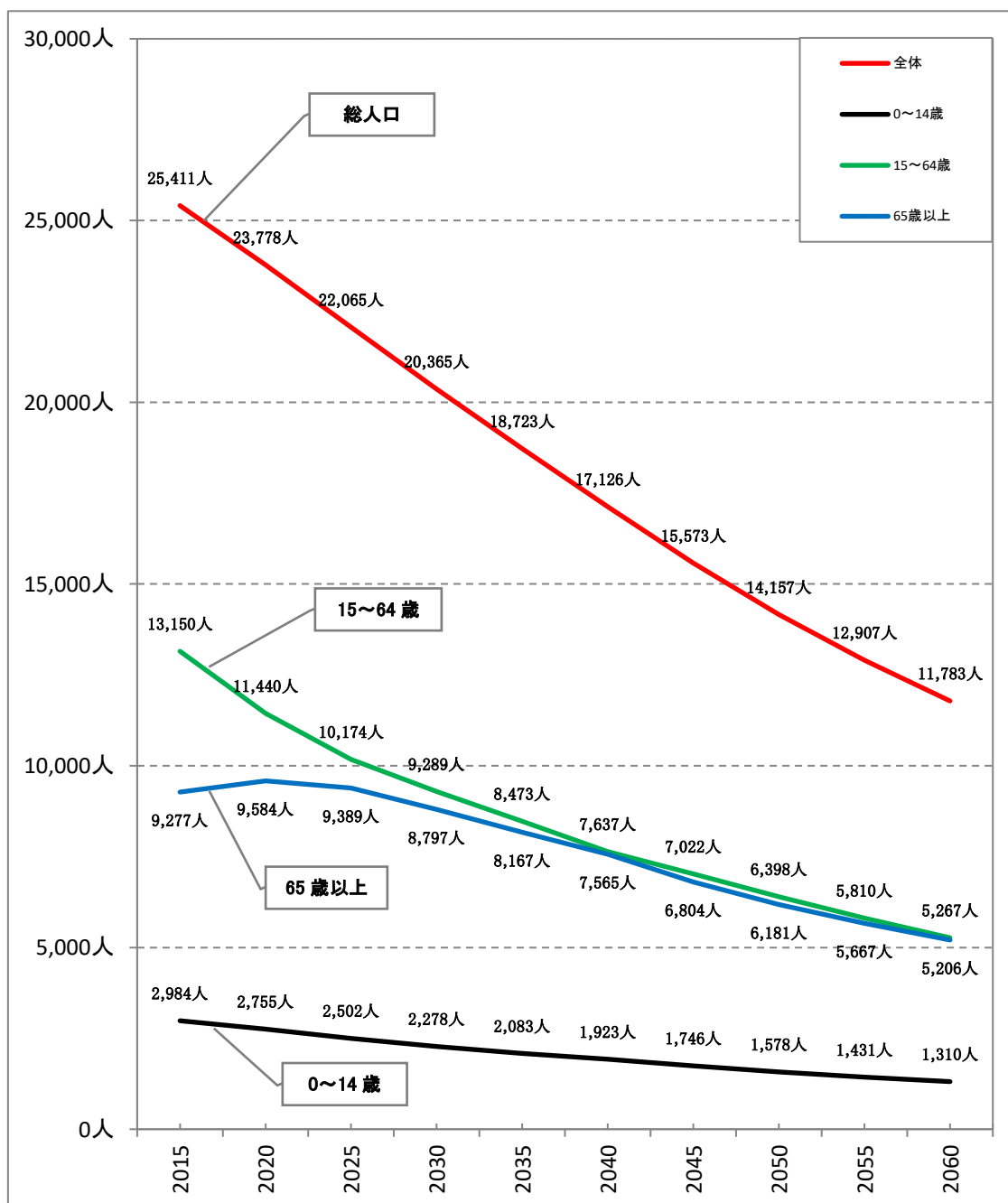
※資料: 国勢調査

第3章 人口の将来展望

1 社人研推計

社人研がまとめた「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」の結果は以下のとおりである。

◆将来人口推計



※2015 年までは国勢調査に基づく。以降は、社人研推計による。

2 人口減少段階の把握

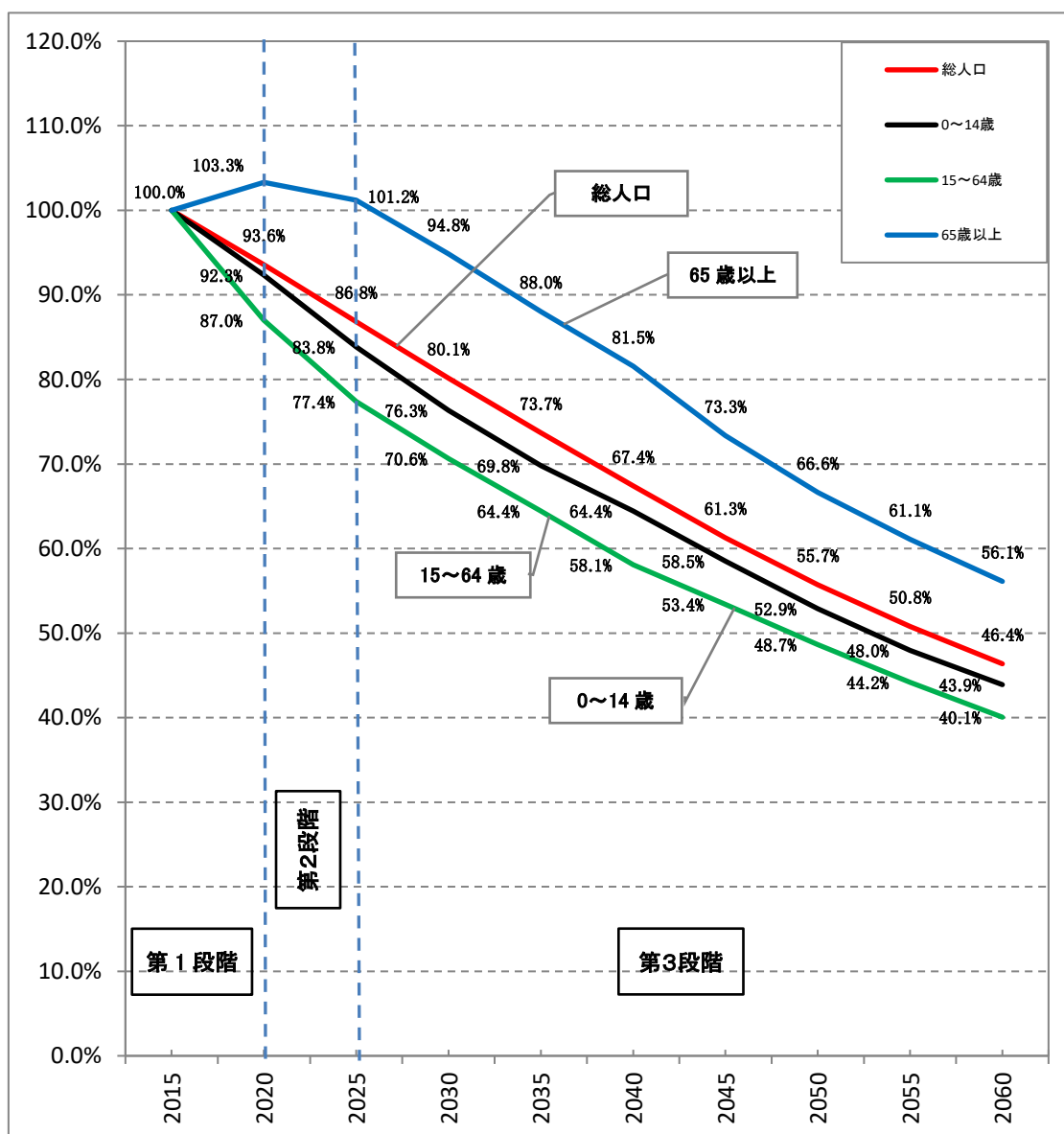
社人研推計では、2040 年には、現在の人口から約 30%、2060 年には約 50%が減少するという結果が出ている。

人口減少段階は一般的に次の 3つの段階を経て進行するとされている。

- 第 1 段階：老年人口の増加（年少・生産年齢人口の減少）
- 第 2 段階：老年人口の維持・微減（年少・生産年齢人口の減少）
- 第 3 段階：老年人口の減少（年少・生産年齢人口の減少）

社人研推計により、本市の年齢 3 区分別人口の推移をこの 3 段階に当てはめると、以下のとおりで、2020 年には高齢者人口がピークを迎え、以後高齢者人口も減少に転じ、2025 年頃からは、高齢者人口の減少が加速するものと推測される。

◆将来の人口減少段階の把握



※資料: 社人研推計

3 人口の減少が地域の将来に与える影響についての考察

(1) 産業への影響

人口の減少は、すなわち地域経済の規模縮小につながる。

個人の消費活動の減少によって市場規模が縮小し、小売業、飲食業、その他生活サービス産業、建設業などに影響が及ぶ。

また、生産年齢人口の減少により、働き手の不足が危惧され、人手不足のために雇用そのものが流出することにより、さらなる人口流出への「負のスパイラル」の引き金となる懸念をはらんでいる。

(2) 市民生活・地域社会への影響

市場規模の縮小により、市民生活を支えるサービス業などの経営が困難となり、このことが、さらなる人口流出のきっかけになる危険をはらんでいる。

また、医療・介護などに係る社会資源、人材の確保は、安心・安全な暮らしを守るために欠かすことができない。

さらに、地域の担い手が流出することにより、地域コミュニティの維持すらも困難となれば、地域の伝統の伝承などにとどまらず、地域そのものの崩壊にもつながりかねない。

(3) 行政運営への影響

人口の減少は地域経済活動の規模縮小に直結する問題であり、ひいては税収の減少にもつながる問題である。

また、高齢化に対応するため、社会保障関連経費の増加等に対応するための財源確保のために、住民の生活を支えるインフラ整備などにも影響が及ぶ可能性がある。

第4章 水俣市が目指す方向性

1 目指すべき方向性

「まち・ひと・しごと創生」の目指すところは、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環をつくり出し、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことで、人々が安心して暮らし、働き、子どもを産み育てられる、真の豊かさを実感できるまちづくりを推進することである。

そこで、第1期水俣市まち・ひと・しごと創生総合戦略の対象期間の終了に伴い、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間を対象期間とする第2期水俣市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定にあたり、次の4つの基本目標を設定する。

- ①強い産業基盤をつくり、安心して働ける水俣をつくる
- ②人材を育て、水俣への新しいひとの流れをつくる
- ③水俣で結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④安心して暮らせる魅力的な水俣をつくる

2 まち・ひと・しごと創生実現に向けた仮定

（1）事実認識

①本市の人口減少の直接要因

■転入－転出（△200人／年）

※かつては1,000人／年を超えたが、近年は収束傾向にある。

■出生－死亡（△200人／年）

※1989年に初めて自然減を記録・徐々に拡大している。

②社人研の人口推計

■2030年の推計人口 20,365人

■2040年の推計人口 17,126人

■2050年の推計人口 14,157人

（2）将来展望のための仮定

①パターン1（社人研推計準拠）

2060年の人口は11,783人

②シミュレーション1（パターン1＋出生率上昇）

仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準程度（2.1）まで上昇すると仮定した場合

2060年の人口は12,799人

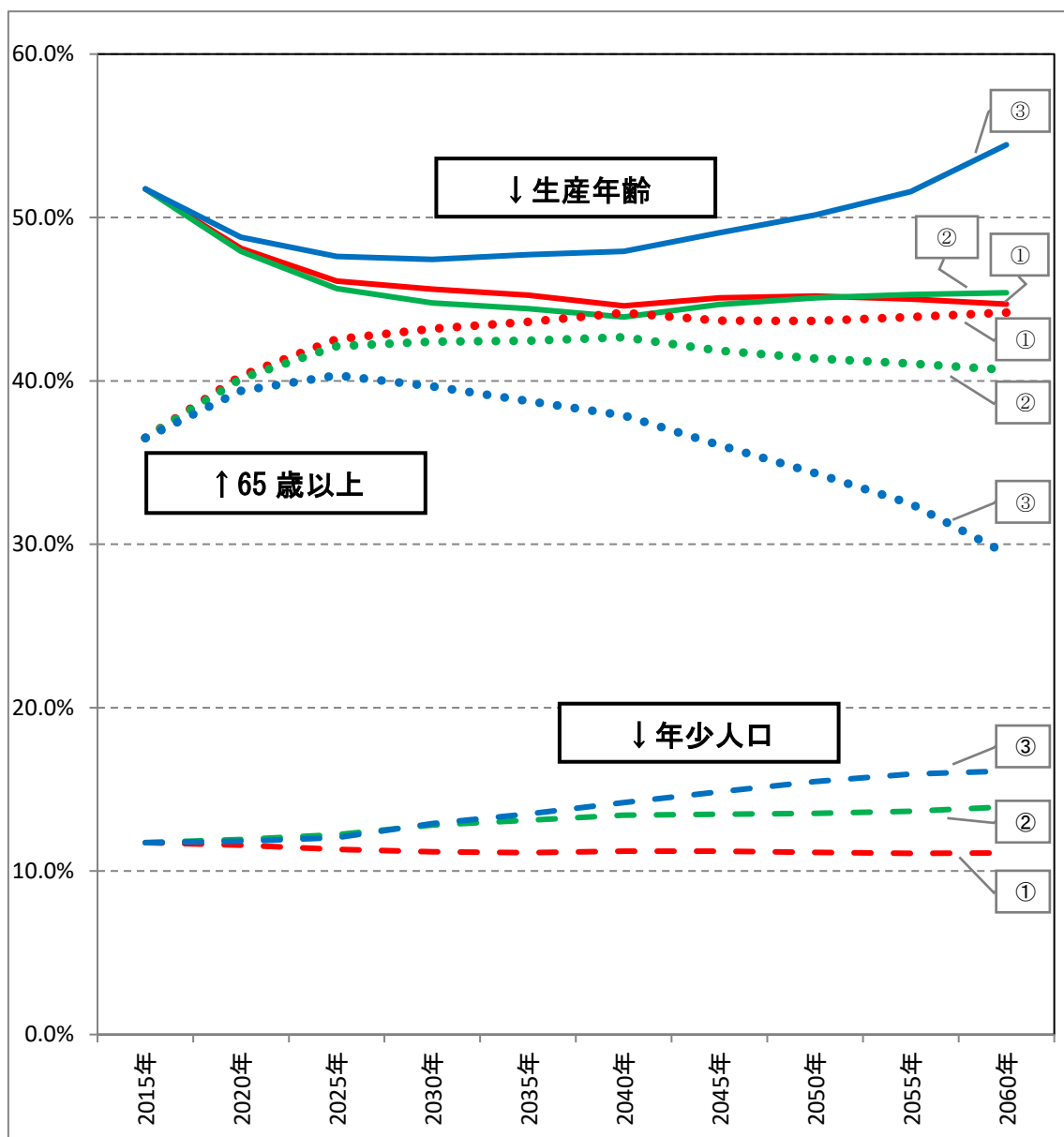
③シミュレーション2（シミュレーション1＋移動均衡）

シミュレーション1に加え、人口移動がゼロ（均衡）で推移すると仮定した場合

2060年の人口は17,473人

◆年齢3区分人口比率の長期推計

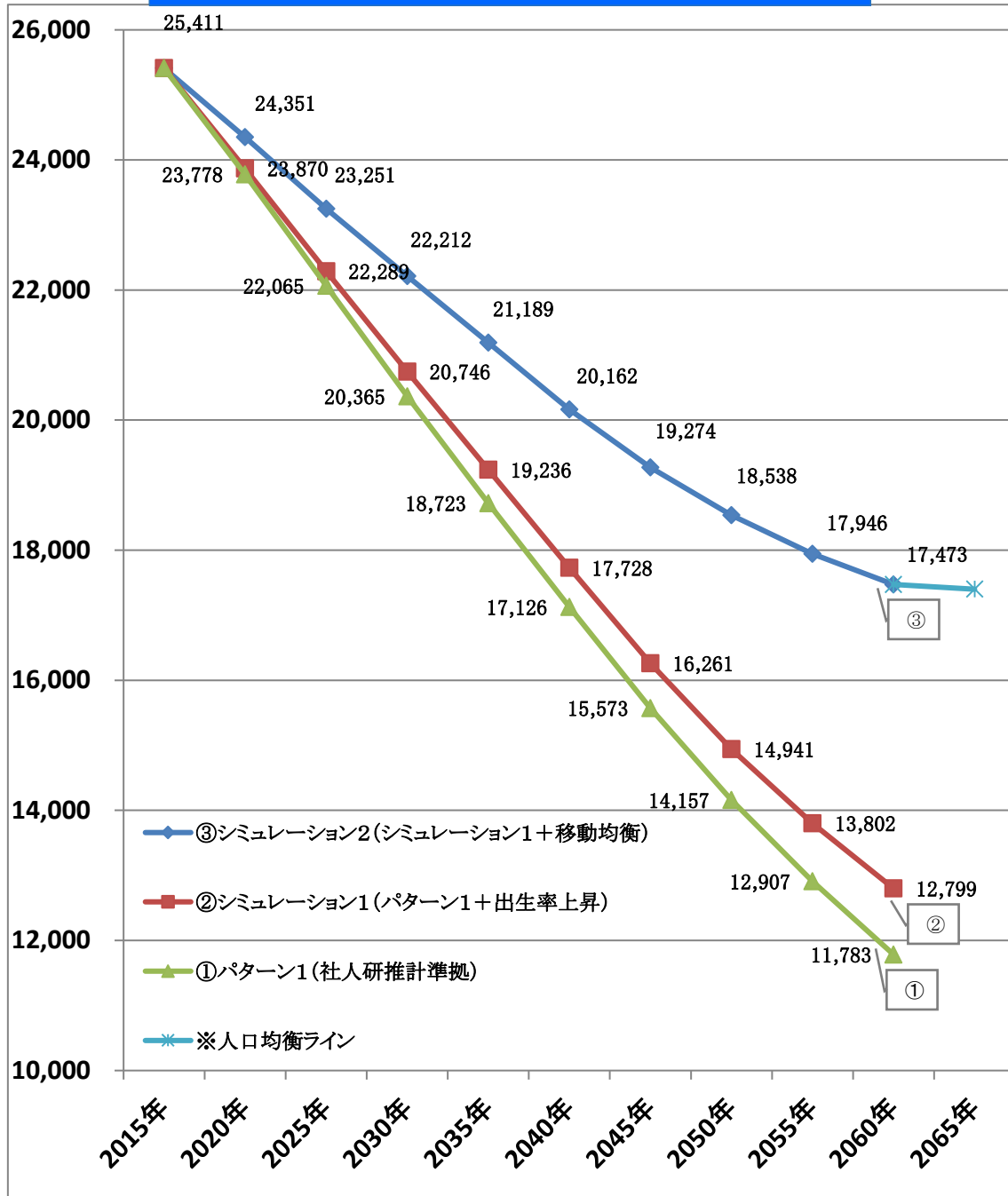
パターン1 ……社人研の推計値 シミュレーション1……合計特殊出生率が2.1まで上昇した場合 シミュレーション2……シミュレーション1かつ人口移動が均衡した場合											
パターン1	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
総人口	25,411人	23,778人	22,065人	20,365人	18,723人	17,126人	15,573人	14,157人	12,907人	11,783人	
年少人口比率	11.7%	11.6%	11.3%	11.2%	11.1%	11.2%	11.2%	11.1%	11.1%	11.1%	
生産年齢人口比率	51.7%	48.1%	46.1%	45.6%	45.3%	44.6%	45.1%	45.2%	45.0%	44.7%	
65歳以上人口比率	36.5%	40.3%	42.6%	43.2%	43.6%	44.2%	43.7%	43.7%	43.9%	44.2%	
75歳以上人口比率	20.3%	22.1%	25.2%	28.4%	29.9%	29.7%	29.2%	29.3%	29.0%	29.1%	
シミュレーション1	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
総人口	25,411人	23,870人	22,289人	20,746人	19,236人	17,728人	16,261人	14,941人	13,802人	12,799人	
年少人口比率	11.7%	11.9%	12.2%	12.8%	13.1%	13.4%	13.5%	13.5%	13.7%	13.9%	
生産年齢人口比率	51.7%	47.9%	45.6%	44.8%	44.4%	43.9%	44.7%	45.1%	45.3%	45.4%	
65歳以上人口比率	36.5%	40.1%	42.1%	42.4%	42.5%	42.7%	41.8%	41.4%	41.1%	40.7%	
75歳以上人口比率	20.3%	22.0%	25.0%	27.8%	29.1%	28.7%	27.9%	27.8%	27.1%	26.8%	
シミュレーション2	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
総人口	25,411人	24,351人	23,251人	22,212人	21,189人	20,162人	19,274人	18,538人	17,946人	17,473人	
年少人口比率	11.7%	11.8%	12.0%	12.9%	13.5%	14.2%	14.9%	15.5%	15.9%	16.1%	
生産年齢人口比率	51.7%	48.8%	47.6%	47.4%	47.7%	47.9%	49.1%	50.1%	51.6%	54.4%	
65歳以上人口比率	36.5%	39.4%	40.3%	39.7%	38.8%	37.9%	36.1%	34.4%	32.5%	29.4%	
75歳以上人口比率	20.3%	21.7%	24.3%	26.5%	26.9%	25.5%	24.0%	23.2%	21.9%	20.8%	



①	パターン1 (社人研推計準拠)
②	シミュレーション1 (パターン1 + 出生率上昇)
③	シミュレーション2 (シミュレーション1 + 移動均衡)

破線	年少人口比率
実線	生産年齢人口比率
点線	65歳以上人口比率

水俣市の人口見通し 長期目標

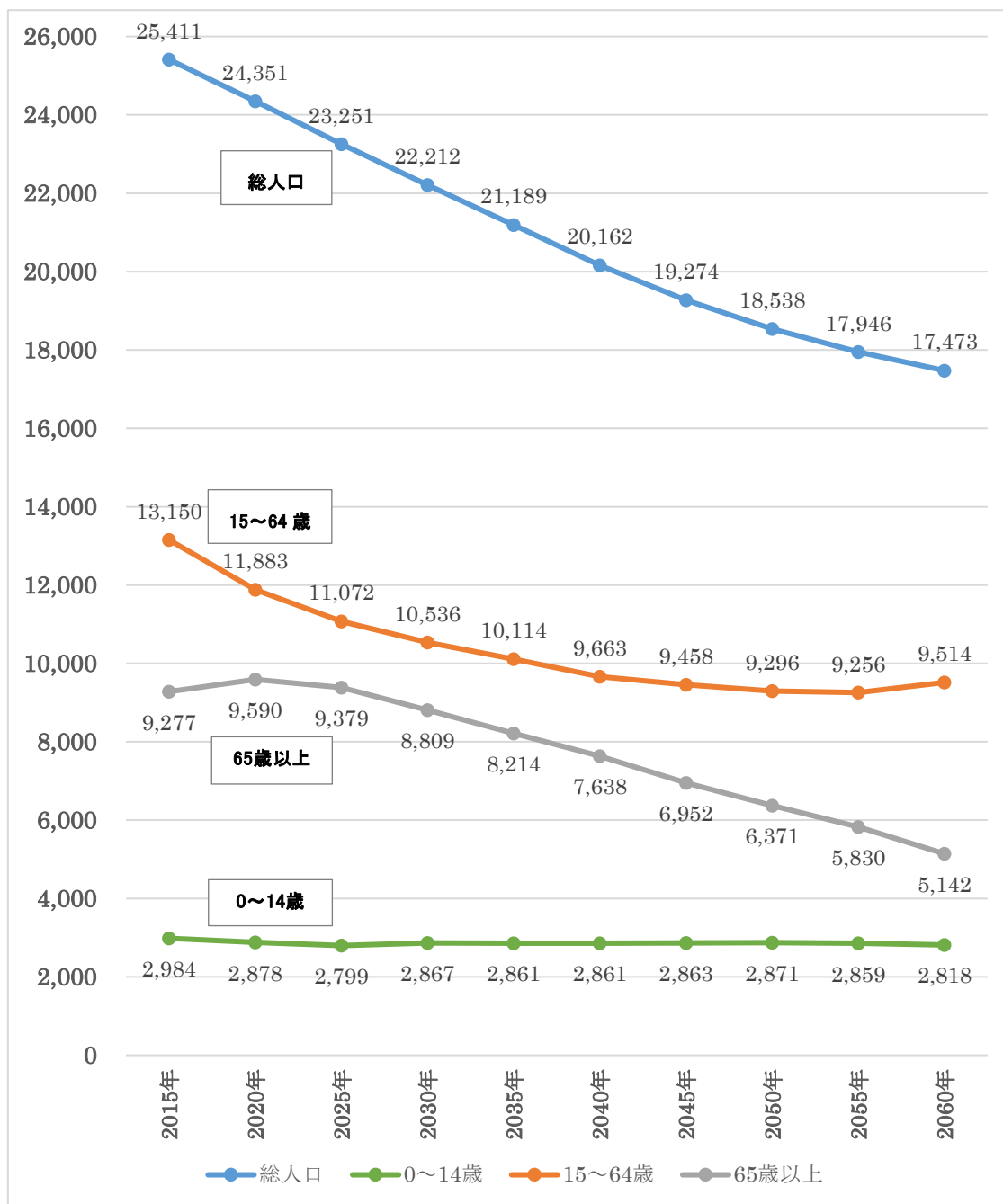


【水俣市の人口将来展望】

2060年の人口目標 17,473人

【参考資料】シミュレーション2(シミュレーション1+移動均衡)

◆総人口と年齢3区分別人口の推計



◆年齢3区分別 総人口に占める割合の推計

